



# 平成30年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 株式会社 インフォマート  
 コード番号 2492 URL <http://www.infomart.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 収  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 荒木 克往  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-5777-1710

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	5,602	13.7	1,630	27.6	1,622	28.1	1,084	
29年12月期第3四半期	4,928	8.5	1,278	10.1	1,266	8.4	11	98.7

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 1,083百万円 ( %) 29年12月期第3四半期 19百万円 ( 97.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	9.49	
29年12月期第3四半期	0.09	

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	11,533	9,785	84.8
29年12月期	11,178	9,495	84.9

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 9,785百万円 29年12月期 9,495百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		3.27		3.27	6.54
30年12月期		3.67			
30年12月期(予想)				3.67	7.34

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,965	18.7	2,512	42.3	2,500	42.8	1,674	335.9	14.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	129,715,600 株	29年12月期	129,715,600 株
期末自己株式数	30年12月期3Q	15,431,199 株	29年12月期	15,431,197 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	114,284,403 株	29年12月期3Q	123,554,089 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日～9月30日)における我が国の経済は、天候不順や大型台風等の自然災害の影響による一時的な景気の下押し要因はあるものの、世界的な設備投資需要の回復や、堅調な企業業績を背景に、景気は回復基調が続く動きとなりました。

当社グループが主に事業を展開する国内のBtoB(企業間電子商取引)市場は、平成29年のBtoB-EC市場規模は前年比9.0%増の317兆円、小売・その他サービスを除いた商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比1.3ポイント増の29.6%と、着実に拡大が進んでおります。(経済産業省「平成29年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)報告書」)

このような環境下において、当社グループは当第3四半期連結累計期間におきまして、中期経営方針であるフード業界の徹底的なシェア拡大(「BtoBプラットフォーム 受発注、規格書」の利用拡大)、電子請求プラットフォームのデファクト化(「BtoBプラットフォーム 請求書」の全業界展開)に取り組みました。その結果、「BtoBプラットフォーム 受発注」、「BtoBプラットフォーム 請求書」等の順調な利用拡大により、当第3四半期連結会計期間末(平成30年9月末)の「BtoBプラットフォーム」全体の企業数(海外を除く)は、前連結会計年度末比69,657社増の245,056社、全体の事業所数(海外を除く)は、前連結会計年度末比117,640事業所増の598,367事業所となりました(注1)。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、「受発注事業」「規格書事業」「ES事業」の各システムの国内における利用拡大によりシステム使用料が増加し、5,602百万円と前年同期比674百万円(13.7%)の増加となりました。

利益面は、売上高の増加とソフトウェア償却費の減少による売上原価の減少が、事業拡大に必要な人員増による人件費の増加等を吸収し、営業利益は1,630百万円と前年同期比352百万円(27.6%)の増加、経常利益は1,622百万円と前年同期比356百万円(28.1%)の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,084百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益11百万円)となりました。

(注1) 「BtoBプラットフォーム」全体の企業数とは、「BtoBプラットフォーム」に登録された有料及び無料で利用する企業数のうち重複企業を除いた企業数であり、全体の事業所数とは、本社・支店・営業所・店舗の合計数であります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## ①受発注事業

「BtoBプラットフォーム 受発注」(外食と卸会社間)は、外食チェーン、ホテルを中心とした買い手新規稼働が順調に推移し、その取引先の食品卸等の売り手企業数も順調に増加いたしました。新規営業では、アライアンスパートナー(既存売り手企業・提携システム会社等)からの紹介案件も継続的に発生いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の買い手企業数は2,605社(前連結会計年度末比249社増)、売り手企業数は33,579社(同1,640社増)となりました(注2)。また、「BtoBプラットフォーム 受発注」(卸会社と食品メーカー間)は、当第3四半期連結会計期間末の買い手企業数は44社(前連結会計年度末比8社増)、売り手企業数は605社(前連結会計年度末比218社増)となりました。

当第3四半期連結累計期間の「受発注事業」の売上高は3,364百万円と前年同期比327百万円(10.8%)の増加、営業利益は1,488百万円と前年同期比84百万円(6.0%)の増加となりました。

## ②規格書事業

「BtoBプラットフォーム 規格書」は、食の安心・安全、アレルギー対応の意識の高まりから、各機能の利用企業数が増加いたしました。また、受発注と規格書を連携させた「食の安心・安全 受発注」のパッケージ販売を推進いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の買い手機能は634社(前連結会計年度末比76社増)、卸機能は610社(同18社増)、メーカー機能は6,320社(同56社増)となりました(注2)。

当第3四半期連結累計期間の「規格書事業」の売上高は1,038百万円と前年同期比96百万円(10.3%)の増加、営業利益は453百万円と前年同期比50百万円(12.5%)の増加となりました。

## ③E S事業

E S事業では、既存の有料契約企業の請求書電子化の推進により「BtoBプラットフォーム 請求書」のログイン数が増加いたしました。請求書の新規契約企業数は、フード業界に加え他業界でも順調に拡大いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の「BtoBプラットフォーム 請求書」の企業数は234,566社（前連結会計年度末比66,510社増）（注2）、その内数である受取モデル契約企業数は2,459社（同469社増）、発行モデル契約企業数は975社（同234社増）、合計で3,434社（同703社増）となりました（注2）。また、「BtoBプラットフォーム 商談」の買い手企業数は7,110社（前連結会計年度末比148社増）、売り手企業数は1,617社（同63社増）となりました（注2）。

当第3四半期連結累計期間の「E S事業」の売上高は、「BtoBプラットフォーム 請求書」の受取・発行有料契約企業数の増加及びその稼働によりシステム使用料が増加し、1,171百万円と前年同期比243百万円(26.3%)の増加となりました。営業損失は「BtoBプラットフォーム 請求書」のソフトウェア償却費が増加し、265百万円（前年同期は営業損失484百万円）となりました。

## ④その他

中長期的に育成する事業として、地方自治体向けデータベースサービス「さとむすび」の提供、国内フード業界に向けたメニュー開発、リサーチ&プロモーション等の提供、中国・台湾での「SaaSシステム」の提供を推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間の「その他」の売上高は、57百万円と前年同期比5百万円(9.7%)の増加、営業損失は43百万円（前年同期は営業損失43百万円）となりました。

（注2）セグメント別の企業数は、システムを利用する企業数の全体数を表示しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①財政状態

当第3四半期連結会計期間末（平成30年9月末）の資産合計は、11,533百万円（前連結会計年度末比355百万円減）となりました。

流動資産は、7,270百万円（前連結会計年度末比619百万円増）となりました。主な増加要因は現金及び預金が511百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、4,263百万円（前連結会計年度末比264百万円減）となりました。主な減少要因はソフトウェアが157百万円減少したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末（平成30年9月末）の負債合計は、1,747百万円（前連結会計年度末比64百万円増）となりました。

流動負債は、1,719百万円（前連結会計年度末比64百万円増）となりました。主な増加要因は未払法人税等が22百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、28百万円（前連結会計年度末比0百万円増）となりました。

純資産は、9,785百万円（前連結会計年度末比290百万円増）となりました。主な増加要因は利益剰余金が291百万円増加したことなどによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ511百万円増加し、5,628百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、2,110百万円（前年同四半期は1,946百万円の増加）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益1,609百万円、減価償却費988百万円等であり、主な支出は、法人税等の支払額476百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、755百万円（前年同四半期は1,704百万円の減少）となりました。主な支出は、BtoBプラットフォーム等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出728百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、842百万円（前年同四半期は63百万円の増加）となりました。主な支出は、配当金の支払額792百万円、短期借入金の減少50百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、当連結会計年度（平成30年1月1日～12月31日）におきまして、引き続き、フード業界の徹底的なシェア拡大（「BtoB プラットフォーム 受発注、規格書」の利用拡大）、電子請求プラットフォームのデファクト化（「BtoB プラットフォーム 請求書」の全業界展開）に取り組んでまいります。

「受発注事業」及び「規格書事業」では、「BtoB プラットフォーム 受発注（外食と卸会社間）」と「BtoBプラットフォーム 規格書」をパッケージにした「食の安心・安全 受発注」を既存及び新規企業に提供すると共に、「受発注事業」の新システム「BtoB プラットフォーム 受発注（卸会社と食品メーカー間）」の新規契約数の獲得とその稼働を強化し、フード業界のシェア拡大を加速させます。

また、「E S 事業」では、「BtoBプラットフォーム 請求書」の既存の有料契約企業における、請求書電子化の推進及び新規の有料契約企業数を増加させることで事業を成長させてまいります。

通期につきましては、利用企業数の増加による売上高の増加、ソフトウェア償却費の減少による売上原価の減少により、売上高は7,965百万円（前連結会計年度比18.7%増）、営業利益は2,512百万円（同42.3%増）、経常利益は2,500百万円（同42.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、上記に加え、前期に発生した多額の特別損失（減損損失）の発生を見込まないことから、1,674百万円（同335.9%増）となる見通しです。

上記連結業績予想は、前回公表（平成30年2月14日発表）から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,116,258	5,628,223
売掛金	1,412,641	1,484,824
貯蔵品	1,078	2,502
繰延税金資産	41,797	78,066
その他	95,623	92,671
貸倒引当金	△15,847	△15,633
流動資産合計	6,651,553	7,270,654
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	140,207	131,375
工具、器具及び備品(純額)	83,156	64,438
有形固定資産合計	223,364	195,814
無形固定資産		
ソフトウェア	2,914,688	2,756,897
ソフトウェア仮勘定	168,399	130,988
その他	12,321	15,453
無形固定資産合計	3,095,409	2,903,339
投資その他の資産		
投資有価証券	540,865	535,893
繰延税金資産	483,439	444,087
敷金	180,507	180,445
その他	3,518	3,443
投資その他の資産合計	1,208,330	1,163,870
固定資産合計	4,527,104	4,263,024
資産合計	11,178,657	11,533,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	114,246	81,738
短期借入金	820,000	770,000
未払金	166,500	120,478
未払法人税等	269,412	292,076
賞与引当金	—	134,544
その他	284,922	320,511
流動負債合計	1,655,081	1,719,350
固定負債		
資産除去債務	28,305	28,356
固定負債合計	28,305	28,356
負債合計	1,683,387	1,747,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,212,512	3,212,512
資本剰余金	3,027,248	3,027,248
利益剰余金	3,332,744	3,624,371
自己株式	△381	△383
株主資本合計	9,572,125	9,863,749
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△76,854	△77,776
その他の包括利益累計額合計	△76,854	△77,776
純資産合計	9,495,270	9,785,972
負債純資産合計	11,178,657	11,533,678



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,928,692	5,602,900
売上原価	1,777,980	1,841,279
売上総利益	3,150,711	3,761,621
販売費及び一般管理費	1,872,552	2,131,212
営業利益	1,278,158	1,630,408
営業外収益		
受取利息	2,562	2,582
未払配当金除斥益	200	83
為替差益	—	770
その他	1	43
営業外収益合計	2,764	3,480
営業外費用		
支払利息	4,193	3,229
為替差損	8,201	—
支払手数料	2,169	8,278
営業外費用合計	14,563	11,507
経常利益	1,266,359	1,622,382
特別損失		
減損損失	※ 1,181,438	※ 12,494
特別損失合計	1,181,438	12,494
税金等調整前四半期純利益	84,921	1,609,887
法人税、住民税及び事業税	451,664	522,044
法人税等調整額	△378,304	3,083
法人税等合計	73,360	525,127
四半期純利益	11,560	1,084,760
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,560	1,084,760

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	11,560	1,084,760
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,115	△922
その他の包括利益合計	8,115	△922
四半期包括利益	19,676	1,083,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,676	1,083,838

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	84,921	1,609,887
減価償却費	1,237,870	988,920
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,866	△213
賞与引当金の増減額(△は減少)	123,907	80,600
受取利息	△2,562	△2,582
支払利息	4,193	3,229
為替差損益(△は益)	8,200	△714
減損損失	1,181,438	12,494
売上債権の増減額(△は増加)	49,994	△72,273
仕入債務の増減額(△は減少)	△42,991	△32,213
未払消費税等の増減額(△は減少)	22,067	68,291
その他	△131,671	△73,748
小計	2,519,501	2,581,677
利息の受取額	8,534	8,519
利息の支払額	△4,634	△3,007
法人税等の支払額	△577,233	△476,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,946,168	2,110,963
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△28,374	△26,761
無形固定資産の取得による支出	△1,676,140	△728,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,704,515	△755,490
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	800,000	△50,000
配当金の支払額	△736,721	△792,400
自己株式の取得による支出	△246	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,032	△842,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	△108	△1,105
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	304,576	511,964
現金及び現金同等物の期首残高	4,862,625	5,116,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,167,201	※ 5,628,223

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

## ※ 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

## (1) 減損損失を認識した主な資産

場 所	用 途	種 類
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア ソフトウェア仮勘定

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

ES事業の「BtoBプラットフォーム 請求書」に関するソフトウェアの回収可能性を検討した結果、減損の兆候が認められたため、減損損失を計上いたしました。

## (3) 減損損失の金額

ソフトウェア	950,952千円
ソフトウェア仮勘定	230,486千円
計	1,181,438千円

## (4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

当社グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。ES事業の「BtoBプラットフォーム 請求書」に関するソフトウェアは、回収可能価額を見込むことができないため、使用価値をゼロとして評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

## (1) 減損損失を認識した主な資産

場 所	用 途	種 類
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

セグメントの「その他」の区分にあるデータベース事業に関するソフトウェアの回収可能性を検討した結果、減損の兆候が認められたため、減損損失を計上いたしました。

## (3) 減損損失の金額

ソフトウェア	12,494千円
計	12,494千円

## (4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

当社グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。セグメントの「その他」の区分にあるデータベース事業に関するソフトウェアは、回収可能価額を見込むことができないため、使用価値をゼロとして評価しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	受発注事業	規格書事業	E S 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,036,629	942,238	927,416	4,906,285	22,407	4,928,692	-	4,928,692
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	72	-	277	350	30,398	30,748	△30,748	-
計	3,036,702	942,238	927,694	4,906,635	52,805	4,959,440	△30,748	4,928,692
セグメント利益 又は損失(△)	1,404,881	402,709	△484,257	1,323,334	△43,681	1,279,652	△1,494	1,278,158

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない海外事業とリサーチ&プロモーション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,494千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

E S 事業の「BtoBプラットフォーム 請求書」に関するソフトウェアの回収可能性を検討した結果、減損の兆候が認められたため、減損計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,181,438千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	受発注事業	規格書事業	E S 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,364,496	1,038,890	1,171,537	5,574,923	27,977	5,602,900	-	5,602,900
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	74	-	80	155	29,953	30,108	△30,108	-
計	3,364,570	1,038,890	1,171,617	5,575,078	57,930	5,633,009	△30,108	5,602,900
セグメント利益 又は損失(△)	1,488,923	453,127	△265,375	1,676,676	△43,513	1,633,163	△2,754	1,630,408

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない海外事業とリサーチ&プロモーション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,754千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

その他のデータベース事業に関するソフトウェアの回収可能性を検討した結果、減損の兆候が認められたため、減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては12,494千円であります。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成30年10月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社インフォライズを吸収合併することを決議し、同日付けで合併契約を締結いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社インフォライズ
事業の内容	情報サービス業

② 企業結合日

平成31年1月1日(予定)

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社インフォライズを消滅会社とする吸収合併方式

④ 結合後企業の名称

株式会社インフォマート

⑤ その他取引の概要に関する事項

株式会社インフォライズの「さとむすび事業」などとの業務シナジー拡大や、組織運営の効率化及び情報データベースの共有化を図ることを目的に、当社を存続会社として、株式会社インフォライズを吸収合併することといたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。